



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊予銀行

コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三好 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	36,992	12.9	15,865	103.6	11,088	104.0
2020年3月期第1四半期	32,759	△8.6	7,794	△35.7	5,434	△33.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 30,058百万円(778.9%) 2020年3月期第1四半期 3,420百万円(△58.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	35.02	34.97
2020年3月期第1四半期	17.17	17.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,306,492	699,707	8.1
2020年3月期	7,795,554	671,848	8.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 676,648 百万円 2020年3月期 649,711 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.2	19,500	19.4	13,200	19.6	41.68
通期	124,500	△1.6	26,000	△11.6	17,500	△7.5	55.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	323,775,366株	2020年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	7,113,312株	2020年3月期	7,222,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	316,611,796株	2020年3月期1Q	316,473,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 2021年3月期 第1四半期決算 説明資料	8
(1) 2021年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	9
(3) 預り資産の残高	9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	11
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動や個人消費が停滞するとともに雇用情勢も弱い動きがみられ、総じて厳しい状況が続きました。新しい生活様式を前提として、段階的に経済活動が再開されておりますが、感染者数が再び増加するなど予断を許さない状況が続いており、収束以降においても実体経済の回復までには時間を要すると予想されます。

愛媛県経済においても、生産活動や住宅投資に弱い動きがみられ、雇用情勢においても求人数が減少するなど、全体として下押し圧力が強く、先行きは不透明な状況であります。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比42億33百万円増加して369億92百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少したことに加えて、貸倒引当金繰入額の減少等によりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比38億38百万円減少して211億26百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比80億71百万円増加して158億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比56億54百万円増加して110億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比4,037億円増加して6兆1,325億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,040億円増加して4兆8,371億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比737億円増加して1兆7,873億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比278億円増加して6,997億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比5,109億円増加して8兆3,064億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月11日に公表いたしました2021年3月期第2四半期の業績予想を修正しております。詳細は本日(2020年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、2021年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	719,086	1,029,083
買現先勘定	355,563	373,402
買入金銭債権	8,173	7,325
商品有価証券	727	728
金銭の信託	7,074	6,367
有価証券	1,713,574	1,787,320
貸出金	4,733,091	4,837,120
外国為替	10,741	10,366
リース債権及びリース投資資産	33,803	33,365
その他資産	119,495	125,085
有形固定資産	72,229	72,019
無形固定資産	8,048	8,187
退職給付に係る資産	18,734	19,299
繰延税金資産	199	197
支払承諾見返	26,382	26,050
貸倒引当金	△31,374	△29,428
資産の部合計	7,795,554	8,306,492
負債の部		
預金	5,246,611	5,579,948
譲渡性預金	482,131	552,552
コールマネー及び売渡手形	217,618	234,393
売現先勘定	30,357	92,757
債券貸借取引受入担保金	198,436	—
借入金	770,378	985,132
外国為替	295	210
信託勘定借	28	28
その他負債	64,935	41,477
賞与引当金	1,649	—
退職給付に係る負債	12,487	12,306
睡眠預金払戻損失引当金	2,393	2,286
偶発損失引当金	591	552
株式報酬引当金	192	207
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	59,577	69,239
再評価に係る繰延税金負債	9,637	9,637
支払承諾	26,382	26,050
負債の部合計	7,123,706	7,606,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	14,578	14,590
利益剰余金	433,082	441,953
自己株式	△5,131	△5,052
株主資本合計	463,478	472,439
その他有価証券評価差額金	166,775	185,633
繰延ヘッジ損益	792	△18
土地再評価差額金	19,315	19,315
退職給付に係る調整累計額	△650	△722
その他の包括利益累計額合計	186,233	204,208
新株予約権	343	273
非支配株主持分	21,792	22,786
純資産の部合計	671,848	699,707
負債及び純資産の部合計	7,795,554	8,306,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	32,759	36,992
資金運用収益	20,617	20,266
(うち貸出金利息)	13,600	12,815
(うち有価証券利息配当金)	6,643	7,328
役務取引等収益	4,034	3,309
その他業務収益	5,630	10,387
その他経常収益	2,477	3,028
経常費用	24,964	21,126
資金調達費用	3,364	1,549
(うち預金利息)	1,258	432
役務取引等費用	1,315	1,233
その他業務費用	3,886	4,323
営業経費	13,470	12,836
その他経常費用	2,927	1,184
経常利益	7,794	15,865
特別損失	36	2
固定資産処分損	22	2
減損損失	14	—
税金等調整前四半期純利益	7,757	15,862
法人税、住民税及び事業税	1,904	3,476
法人税等調整額	16	1,135
法人税等合計	1,920	4,612
四半期純利益	5,836	11,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	402	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,434	11,088

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	5,836	11,250
その他の包括利益	△2,416	18,807
その他有価証券評価差額金	△2,291	19,691
繰延ヘッジ損益	46	△811
退職給付に係る調整額	△171	△72
四半期包括利益	3,420	30,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,851	29,063
非支配株主に係る四半期包括利益	1,569	994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は198百万円(前連結会計年度末は219百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第1四半期連結会計期間末株式数は257千株(前連結会計年度末は284千株)であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2021年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 2021年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、資金利益が増加したことなどから前年同期比17億円増加の84億円となりました。経常利益は、国債等債券損益が増加したことに加えて、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比84億円増加の154億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比56億円増加の109億円となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	2020年3月期 第1四半期 (A)	2021年3月期 第1四半期 (B)	前年同期比		2021年3月期 中間期 業績予想	進捗率
			(B)-(A)	増減率		
経常収益	27,985	31,880	3,895	13.9	54,000	59.0
業務粗利益	20,357	25,594	5,237	25.7		
(除く国債等債券損益)	19,793	20,844	1,051	5.3		
資金利益	17,141	18,576	1,435			
役務取引等利益	1,892	1,351	△ 541			
その他業務利益	1,322	5,666	4,344			
(うち国債等債券損益)	563	4,750	4,187			
経費(除く臨時処理分) (△)	13,114	12,394	△ 720	△ 5.5		
実質業務純益	7,242	13,200	5,958	82.3		
コア業務純益	6,679	8,449	1,770	26.5	14,000	60.4
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,475	7,641	1,166	18.0		
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	513	223	△ 290			
業務純益	6,729	12,976	6,247	92.8	18,000	72.1
臨時損益	318	2,476	2,158			
② 不良債権処理額 (△)	2,360	482	△ 1,878			
③ 償却債権取立益	121	116	△ 5			
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	2,752	589	△ 2,163			
株式等関係損益	1,412	2,069	657			
その他の臨時損益	1,145	773	△ 372			
経常利益	7,048	15,453	8,405	119.3	18,000	85.9
特別損益	△ 44	△ 2	42			
税引前四半期純利益	7,003	15,450	8,447			
法人税等合計 (△)	1,649	4,462	2,813			
四半期(中間)純利益	5,353	10,988	5,635	105.3	12,500	87.9

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は2019年6月末比2,985億円増加(増減率5.1%)、貸出金残高は2019年6月末比2,804億円増加(増減率6.1%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2020年6月末	2019年6月末比	2019年6月末	2020年3月末
預金等(末残) (注1)	61,583	2,985	58,598	57,543
うち個人預金	36,592	1,772	34,820	35,125
貸出金(末残)	48,612	2,804	45,808	47,566
うち中小企業等貸出金(注2)	35,904	2,354	33,550	35,270
個人向け貸出金	11,305	487	10,818	11,243
うち住宅ローン	8,431	506	7,925	8,318

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2020年6月末	2019年6月末比	2019年6月末	2020年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,114	338	776	847

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、2019年6月末比12億円増加の5,637億円となりました。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	2020年6月末	2019年6月末比	2019年6月末	2020年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,460	△118	3,578	3,397
投資信託	585	△85	670	538
保険	2,126	△42	2,168	2,142
国債	197	△11	208	198
金融商品仲介	551	20	531	517
四国アライアンス証券預り資産残高	2,177	130	2,047	2,024
伊予銀行グループ合計	5,637	12	5,625	5,422

(4) 有価証券の評価損益【単体】

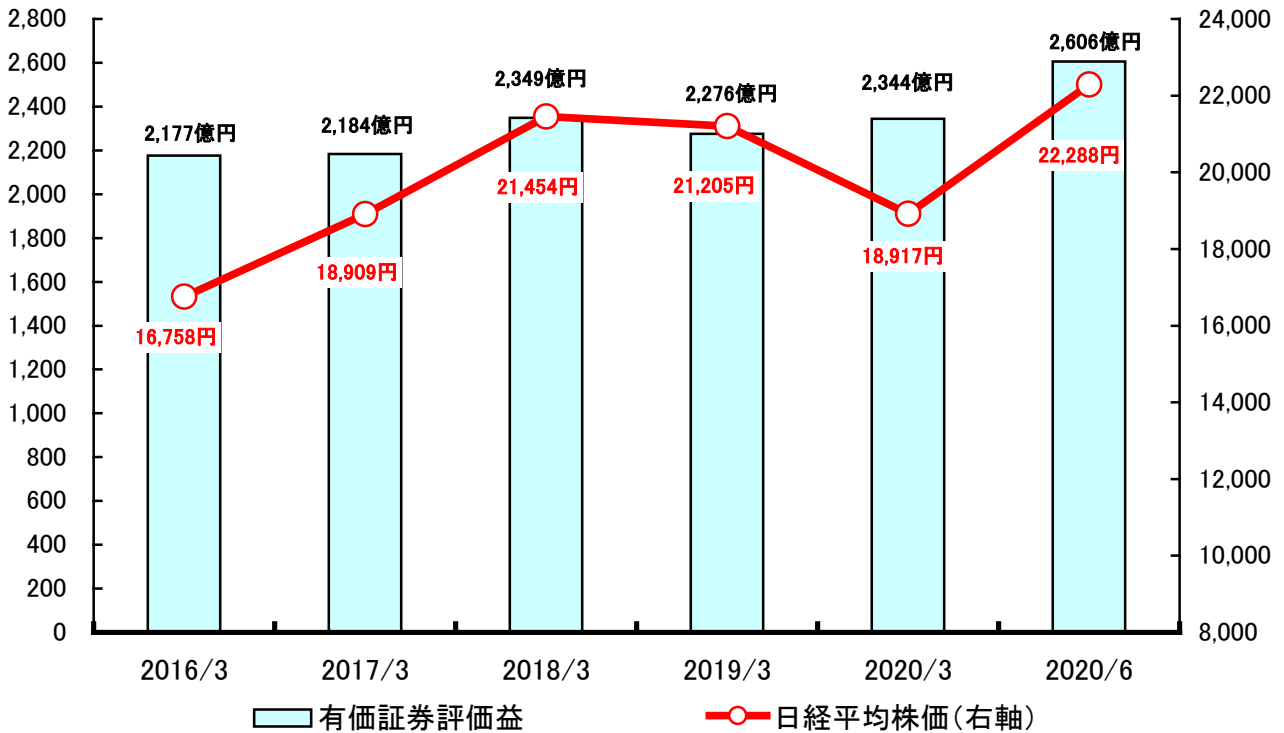
2020年6月末の有価証券の評価損益は、2,606億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	2020年6月末		2020年3月末			2019年6月末							
	時価	評価損益	2020年3 月末比	評価益	評価損	時価	評価損益	評価益	評価損				
その他有価証券	17,519	2,606	262	2,738	132	16,819	2,344	2,533	189	15,834	2,214	2,277	63
株式	2,931	2,035	218	2,102	67	2,719	1,817	1,882	65	2,670	1,787	1,828	40
債券	7,276	101	△7	124	22	7,297	108	128	19	8,033	205	207	2
その他	7,312	469	51	511	42	6,801	418	523	104	5,130	221	242	20

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

有価証券評価益(単体)の推移

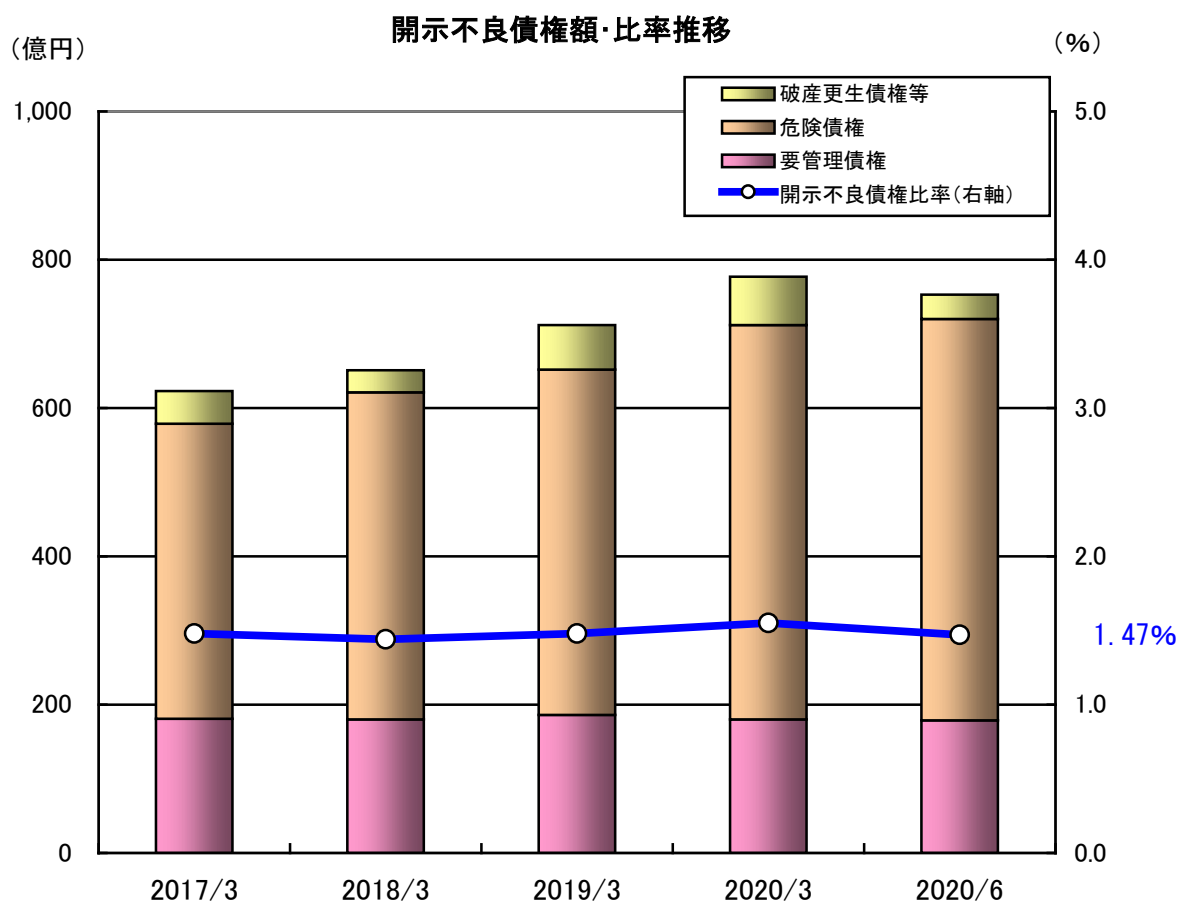
日経平均
(円)

(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 753 億円、開示不良債権比率は 1.47%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2020年6月末	2020年3月末比	2020年3月末	2019年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	△ 32	65	64
危険債権	541	9	532	473
要管理債権	179	△ 1	180	197
合 計	753	△ 24	777	735
開示不良債権比率	1.47%	△ 0.08 p	1.55%	1.52%



(6) 自己資本比率(国際統一基準)

2020年6月末の連結総自己資本比率は15.10%、連結普通株式等Tier1比率は14.97%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末		2020年3月末
	[速報値]	2020年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.84%	0.26%	14.58%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.84%	0.26%	14.58%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.84%	0.26%	14.58%
(4) 単体における総自己資本の額	6,177	259	5,918
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,177	259	5,918
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,177	259	5,918
(7) リスク・アセットの額	41,619	1,049	40,570
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,329	84	3,245

【連結】

(単位：億円)

	2020年6月末		2020年3月末
	[速報値]	2020年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.10%	0.25%	14.85%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	15.08%	0.25%	14.83%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.97%	0.24%	14.73%
(4) 連結における総自己資本の額	6,419	275	6,144
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,408	274	6,134
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,364	271	6,093
(7) リスク・アセットの額	42,490	1,132	41,358
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,399	91	3,308

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。